

広報

NO. 155

平成5年4月15日発行



平成五年度
施政方針及
び一般会計
予算の概要



平和と文化をまもり
新しい活力を生む
豊かな村づくり

恩納村役場 編集発行/総務課 印刷/たいよう印刷

平成5年度事業実施計画表

番号	事業名・工事名	事業ヶ所	補助 単独	事業担当課	村 営 団体 営	新規 継続	事業概要等
1	名嘉真農道舗装工事	名嘉真	単独	建設課	村営	新規	延長350m
2	明地川改修工事	安富祖	補助	建設課	村営	新規	三面張300m
3	安富祖地区土地改良事業	安富祖	補助	建設課	団体営	継続	区画整理12.4ha、 農道3,012m、排水1,844m
4	安富祖小中学校校舎改築並行防音工事	安富祖	補助	教育委員会	村営	新規	
5	安富祖小中学校水泳プール工事	安富祖	補助	教育委員会	村営	新規	
6	安富祖畑かん取水設備工事	安富祖	単独	建設課	村営	新規	一式
7	瀬良垣農道舗装工事	瀬良垣	単独	建設課	村営	新規	延長70m
8	太田農道舗装工事	太田	単独	建設課	村営	新規	延長220m
9	恩納漁港海岸環境公園工事	恩納	補助	建設課	村営	継続	休憩所4棟、遊補導106m
10	恩納漁港海岸環境養浜工事	恩納	補助	建設課	村営	継続	養浜工事1,630m、6,400
11	万座毛公衆便所改良工事	恩納	単独	経済観光課	村営	新規	
12	村道印田線維持工事	恩納	単独	建設課	村営	新規	側溝85m
13	〃我那覇線維持工事	恩納	単独	建設課	村営	新規	擁壁17m
14	恩納小中学校屋内運動場新增改築工事	恩納	補助	教育委員会	村営	新規	
15	保育所敷地造成工事	恩納	単独	住民課	村営	新規	造成工事一式
16	伊場地区土地改良事業	恩納	補助	建設課	団体営	継続	区画整理6.2ha、 農道1,160m、排水1,955m
17	村道赤間線排水路維持工事	南恩納	単独	建設課	村営	新規	U字溝176m
18	内之浦排水路工事	南恩納	単独	建設課	村営	新規	排水路土砂堆積除去底板 コンクリート張り38m
19	赤間地区土地改良事業	南恩納	補助	建設課	団体営	継続	区画整理2.8ha、 幹線農道222m
20	渡り座地区土地改良事業	南恩納	補助	建設課	団体営	継続	農地造成2.2ha、 道路707m
21	無縁墓建設工事	富着	単独	保健衛生課	村営	新規	
22	前兼久農道舗装工事	前兼久	単独	建設課	村営	新規	延長500m
23	前兼久漁港物揚場工事	前兼久	補助	建設課	村営	継続	物揚揚34m
24	城原農道舗装工事	山田	単独	建設課	村営	新規	延長300m
25	観光案内板設置工事	真栄田	単独	経済観光課	村営	新規	
26	村道真栄田線側溝改修工事	真栄田	単独	建設課	村営	新規	側溝改修79m
27	真栄田漁港航路泊地浚渫及び物揚揚工事	真栄田	補助	建設課	村営	継続	浚渫89,000m、物揚揚70m
28	村道宇加地線維持工事	真栄田	補助	建設課	村営	新規	舗装・側溝改修150m
29	宇加地地区土地改良事業	宇加地	単独	建設課	団体営	継続	農地造成6.5ha、 道路1,640m
30	歴史の道便宜施設等工事	宇加地	補助	教育委員会	村営	継続	

平成5年度施政方針



平成5年度がスタートしました。比嘉村長は3月に開かれた第3回村議会定例会において、平成5年度の施政方針を述べました。

産業、教育、 文化、福祉の 均衡ある村づくり

はじめに

平成5年度第3回恩納村議会定例会の開会にあたり、平成5年度一般会計予算案をはじめ諸議案の説明を申し上げます前に、平成5年度の村政運営にあつての所信の一端を申し上げます、議員各位並びに村民の皆様のご御理解とご協力を賜りたいと存じます。

いま、国際社会は、政治、経済、環境問題等大きな変革を経験しつつあります。大きな流れとして、平和を求め人類の願いがかなう方向に進みつつあります。

一方、我が国においては、国際化、高度情報化、人口の高齢化等の進展PKOへの自衛隊の派遣、さら

林業振興について

近年の我が国の森林整備は、林業採算性、林業労働力の減少、高齢化等の中で林業生産活動が停滞していますが、我が村の山林は、村有地が多く有効利用しやすい条件にあるため経済機能のみでなく、村土保全水源涵養、保健休養林等の造成事業を強化推進し、林業構造改善事業で実施した苗木を造林緑化、防風林用の苗木生産の場として、維持管理し地域森林計画にそつた林業経営を今後も継続して推進してまいります。

水産振興について

水産業の基盤である漁港整備をすることにより、安定した漁業生産が確立され水産業への就業機会の増加が期待できるため、第9次漁港整備計画(改修事業)を推進してまいります。また、海浜、海岸の保全



整備構想(赤土除去フィッシュリーナ構想)も考えながら水産構造改善事業で実施した、モズク種苗生産施設を利用し、増産につとめ、ウニ、タカセガイ、シヤコガイ等の増殖と付加価値のある加工販売を推進してまいります。

商工観光について

本県の観光産業は、国民の余暇時間の増大等に支えられて順調に推移してきています。一方、我が村の地域産業は、村民の購取によって成立しているといわれ

ていることから既存事業者の自立化を図りながら産業経営の近代化や経営者意識を高めていきたいと思っております。

今後は観光進行計画の策定をなし、地域で生産される農林水産品を活用した製造業や観光おみやげ品等の製造業の育成を図りつつ第一次産業と観光産業の相互の結びつきによる地場産品開発、地域活性化事業も推進してまいります。

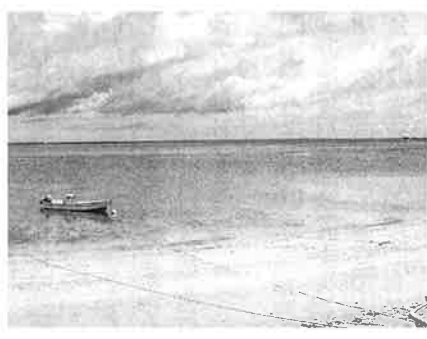
また、本村は、沖縄県の代表的な観光地であるため、観光関連業者と共に村内の観光地周辺の美化、修景緑化、集落緑化等も継続して推進してまいります。

建設事業について

土地改良事業及び農道について

農家所得の向上を図るため、これまで同様宇加地、赤間、渡り座、伊場、安富の団体宮土地改良の5地区及び奥宮喜瀬武原地区畑

かん事業の基盤整備を推進したいと思います。また、農道については砂利舗装はされているものの石川市への生産道路を兼ねている前兼久農道や句配が強く雨天時の通行が困難である城原農道他3路線を整備いたします。



漁港について

漁船の大型化や近海漁業に伴い漁港の整備が急務とされており、現在村には3漁港がありますが、第8次漁港整備計画の中で整備をしております。また完成には致っておりませんので平成6年

教育文化の振興について

来たるべき21世紀に向けて、本村が創造的で活力ある社会を形成し、村民一人ひとりが豊かさを実感し、生きがいと潤いのある生活を営んでいく上で、教育文化、スポーツの果たす役割は、大きなものがあります。

そのため、校舎、体育館、運動場等施設の整備充実を図りながら、村立歴史民俗資料館の建設構想の策定や、美術館村等の建設計画を推進してまいります。具体的にはつぎの主要な施策を推進いたします。

教育施設の整備

校舎については、昭和52年度以降、小、中学校共、仲泊校、恩納校、山田校及び喜瀬武原校の4校は防音改築または新增築事業（防音併行）で、また安富祖中学校では、一部新增築及び危険改築事業で整備されてきました。

水泳プールについては、小、中学校の全てが併置校のため、小学校で整備計画をし、5校中4校が設置済みあります。

体育館については、恩納校と山田校は小学校用とし



て、それぞれ昭和47年と昭和48年に建設されましたが、小、中併置校の関係で両方で利用していません。そのため十分な活用ができていない状況にあります。今後は学校解放事業も考慮して小、中クラブハウス事業も取り入れて建設する必要があると考えます。

以上のことから平成5年度には、安富祖小中学校で



残る危険校舎の改築事業及び水泳プール建設を計画しています。

恩納小中学校では、既設の体育館を全面増改築します。

芸術文化の

振興について

村民等しく待望していた文化協会が設立されたのに伴い、今後は、同協会の充実発展を期し、協会と相提携して、文化的な香りと豊かさを求める村民の欲求に

応えるため、伝統文化の継承発展、芸術文化活動の推進、郷土芸術祭への助成等を積極的に行うとともに、文化財の保存活用を図りつつ、村民の文化財に対する理解と関心を深めるための活動を展開してまいります。



産業・経済について

農業振興について、農業構造改善事業等の施設により、農業生産条件の整備等は進んでおりますが、零細経営と近代化等の遅れ、農業者の高齢化の進行、担い手の不足等問題を抱えています。

このようなことから、土地利用型作物がさとうきび中心であるため、機械化と生産性向上に努め地域の实情に応じて豊地の貸し借り、農地の流動化を進め実質的な規模拡大のための農作業の受委託の促進を図ってまいります。

また、整備された圃場への農業用畑地灌漑用ダム（溜池、頭首工）の建設も進めながら農業経営の基本である土づくりと高収益農業の推進（ハウス建設、果樹、野菜、花キ等）を図るための技術指導を進めてまいります。

林業振興について

近年の我が国の森林整備は、林業採算性、林業労働力の減少、高齢化等の中で林業生産活動が停滞していますが、我が村の山林は、村有地が多く有効利用しやすい条件にあるため経済機能のみでなく、村土保全水源涵養、保健休養林等の造成事業を強化推進し、林業構造改善事業で実施した苗木を造林緑化、防風林用の苗木生産の場として、維持管理し地域森林計画にそった林業経営を今後も継続して推進してまいります。

水産振興について

水産業の基盤である漁港整備をすることにより、安定した漁業生産が確立され水産業への就業機会の増加が期待できるため、第9次漁港整備計画（改修事業）を推進してまいります。

また、海浜、海岸の保全



整備構想（赤土除去フィッシュヤリーナ構想）も考えながら水産構造改善事業で実施した、モズク種苗生産施設を利用し、増産につとめ、ウニ、タカセガイ、シヤコガイ等の増殖と付加価値のある加工販売を推進してまいります。

商工観光について

本県の観光産業は、国民の余暇時間の増大等に支えられて順調に推移してきています。一方、我が村の地域産業は、村民の購取によって成立しているといわれ

ていることから既存事業者の自立化を図りながら産業経営の近代化や経営者意識を高めていきたいと思っております。

今後は観光進行計画の策定をなし、地域で生産される農林水産品を活用した製造業や観光おみやげ品等の製造業の育成を図りつつ第一次産業と観光産業の相互の結びつきによる地場産品開発、地域活性化事業も推進してまいります。

また、本村は、沖縄県の代表的な観光地であるため、観光関連業者と共に村内の観光地周辺の美化、修景緑化、集落緑化等も継続して推進してまいります。

建設事業について

土地改良事業及び農道について

農家所得の向上を図るため、これまで同様宇加地、赤間、渡り座、伊場、安富の団体営土地改良の5地区及び県営喜瀬武原地区畑

かん事業の基盤整備を推進いたします。また、農道については砂利舗装はされているものの石川市への生産道路を兼ねている前兼久農道や句配が強く雨天時の通行が困難である城原農道他3路線を整備いたします。



漁港について

漁船の大型化や近海漁業に伴い漁港の整備が急務とされており、現在村には3漁港がありますが、第8次漁港整備計画の中で整備をしており、まだ完成には致っておりませんので平成6年

度を初年度とする第9次漁港整備計画に採択されるよう国、県と調整中でありま

す。更に字瀬良垣地先において漁港指定をうけ漁港の整備計画に採択されるよう国、県と調整中でありま

住みよい生活環境の整備について

明地川改修については、平成4年度の継続として5年度で終了しますが、水辺の環境を大切にす意味で微生物の生息できる特殊ブ

浦排水路を整備いたしま

村道について

新規路線の整備はありませんが、路盤の沈下や排水不良ヶ所等5路線の維持補

福祉健康について

村民福祉について

人口の高齢化が急速に進行する今日、村民が健康で生きがいを持ち、安心して生涯をすごせるような明るい活力のある長寿福祉社会



と協力をえて村民の積極的な参加による健康で生きがいのある充実した福祉を目指してまいります。

平成5年度より、老人ホームの入所及び身体障害者更生援護施設への措置権の村への移譲に伴いその業務も積極的に進めると共に

備することを内容とする福祉の総合プラン計画を策定いたしました。

尚、今年も家庭奉仕員2名を社協に委託して一人暮らし老人の生活の助長、介護を進めまた、重度心身障害者(児)の福祉の増進を図るため、医療費助成や高齢者、心身障害者の福祉機器対策(舗装具日常生活用具給付)事業等も、引き続きおこないます。

国民年金について

近年我が国は、世界でも類別のない速さで高齢化社会への道を進んでおり、人生80年時代を迎えることになりました。沖縄県は、全国でも長寿県であると共に

層の取組が求められております。言うまでもなく年金は国の制度として、また、国民の義務として、生活の一部であると共にすべての人が加入納付しなければならぬ責任があります。

核である国民年金への一層の理解と関心を高めさせ生活の安定と豊かで活力ある社会を目指し頑張っております。

尚、今年も第2次収納特別対策事業を実施し、指導の強化を図り、検認率の向上に努めると共に、これまで同様、専任徴収員を配置し出張徴収、戸別訪問、電話、文書(ハガキ)等による業務の強化をはかってまいります。

健康について

健康づくり推進事業であります。



- これについては、①各種保健事業の受診率の向上を図る ②健康教育の推進 ③健康まつりの開催 ④老人保健・福祉計画

環境衛生について

- 国民健康保険財政充実強化運動の推進 ①医療費の適正化を図る ②レセプト点検の強化を図る ③収納率の向上を図る

老人医療について

- ①レセプト点検の強化 ②老人医療費の適正化対策を行う

環境衛生について

快適な生活環境を確保するための諸施策については従来の方針を基本に推進し

上水道について

本年度も上水道事業に村全体を対象とした広域的、合理的かつ計画的な維持管理を目指し推進してまいります。

基地問題について

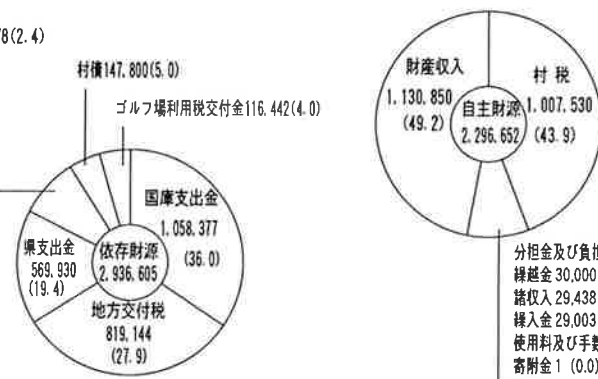
世界が平和を希求し国際社会もその方向に向かっていく今日基地問題は重要な課題と考えます。全国の基地面積の26%が本県にあり、また、本村においても村土の30%が軍用地になっており国土土地利用計画に支障をきたしています。村土の有

おわりに

以上、平成5年度の村政運営に当たり所信の一端を申し述べましたが、平成5年度も国、県の緊縮財政の中で地方行政も厳しい情勢に直面しています。しかし、そのような中であっても一瞬たりとも自治行政の停滞は許されません。基本構想基本計画にそって「青と緑の豊かな活力ある村」の建設に向けて、全ての村行政関係者の皆さんは勿論、村民の英和を結集し全力を投入する所存でございます。おわりに村民の皆様議員各位のご指導と協力を心から御願ひ申し上げます。私の平成5年度の所信表明といたします。

平成5年度一般会計予算

国有提供施設等所在町村助成交付金70,978(2.4)
 特別地方消費税交付金68,810(2.3)
 地方譲与税66,421(2.3)
 利子割交付金9,000(0.3)
 自動車取得税交付金8,203(0.3)
 交通安全対策特別交付金15,000(0.1)



歳入
 単位：千円・%

財源別	款別	本年度予算額	財源別割合	予算構成比	前年度予算額	対前年度比較
自主財源	村税	1,007,530	43.9	19.2	1,009,462	△ 0.2
	分担金及び負担金	41,292	1.8	0.8	18,344	125.1
	使用料及び手数料	28,538	1.2	0.5	21,781	31.0
	財産収入	1,130,850	49.2	21.6	1,021,850	10.7
	寄附金	1	0.0	0.0	1	0.0
	繰入金	29,003	1.3	0.6	27,302	6.2
	繰越金	30,000	1.3	0.6	30,000	0.0
	雑収入	29,438	1.3	0.6	56,755	△ 48.1
	計	2,296,652	100.0	43.9	2,185,495	5.1
	依存財源	地方譲与税	66,421	2.3	1.3	60,139
利子割交付金		9,000	0.3	0.2	13,742	△ 34.5
ゴルフ場利用税交付金		116,442	4.0	2.2	135,794	△ 14.3
特別地方消費税交付金		68,810	2.3	1.3	26,834	156.4
自動車取得税交付金		8,203	0.3	0.2	10,624	△ 22.8
国有提供施設等所在町村助成交付金		70,978	2.4	1.4	66,625	6.5
地方交付税交付金		819,144	27.9	15.6	651,325	25.8
交通安全対策特別交付金		1,500	0.1	0.0	1,500	0.0
国庫支出金		1,058,377	36.0	20.2	547,018	93.5
県支出金		569,930	19.4	10.9	428,873	32.9
財源	村債	147,800	5.0	2.8	77,100	91.7
	計	2,936,605	100.0	56.1	2,019,574	45.4
	合計	5,233,257		100.0	4,205,069	24.5

経費別	款別	本年度予算額	財源別割合	予算構成比	前年度予算額	対前年度比較
消費的経費	人件費	1,095,439	40.4	20.9	1,045,893	4.7
	物件費	624,671	23.0	11.9	571,281	9.3
	維持補修費	57,812	2.1	1.1	67,886	△ 14.8
	扶助費	210,201	7.8	4.0	45,185	365.2
	補助費等	723,218	26.7	13.8	655,959	10.3
	計	2,711,341	100.0	51.8	2,386,204	13.6
投資的経費	補助事業	1,701,896	82.8	32.5	1,028,409	65.5
	単独事業	352,554	17.2	6.7	300,217	17.4
	計	2,054,450	100.0	39.2	1,328,626	54.6
	補助事業	0	0.0	0.0	3	皆減
その他の経費	公債立	132,756	28.4	2.5	127,837	3.8
	投資及出資金	234,031	50.1	4.5	259,964	△ 10.0
その他の経費	繰越金	13,308	2.8	0.3	1,319	908.9
	繰入金	62,997	13.5	1.2	56,389	11.7
	貸付金	9,360	2.0	0.2	29,540	△ 68.3
	備付金	15,000	3.2	0.3	15,000	0.0
	計	467,452	100.0	8.9	490,049	△ 4.6
	合計	5,233,257			4,205,069	24.5

平成5年度 一般会計予算の概要

平成5年度一般会計の当初予算の総額は、歳入歳出それぞれ五十二億三千三百二十五万七千円で対前年度比十億二千八百十九万五千二百九十円(二・五%)の増となりました。

歳入については、自主財源が二十二億九千六百六十五万二千円(四三・九%)で対前年度比一億一千百五十七万七千円(五・一%)の増で、要因については財産収入一億九百万円(一〇・七%)、分担金及び負担金二千二百九十四万八千円(一・二五・一%)、使用料及び手数料六百七十五万七千円(三二・〇%)等の増によるものであります。

一方、自主財源の柱である村税が景気低迷の影響を受けマイナスイナス百九十三万二千円(△〇・二%)と僅かではありますが減となり、諸収入もマイナスイナス二千七百三十一万七千円(△四八・一%)の減となっております。

依存財源は、二千九億三千六百六十万五千円(五

六・一%)で対前年度比九億一千七百三十一万一千円(四・四%)の増となっており、主要な要因については国庫支出金五億一千三百三十五万九千円(九三・五%)、地方交付税交付金一億六千七百八十一万九千円(二五・八%)及び県支出金一億四千五百七十七万七千円(三二・九%)、特別地方消費税交付金四千九百九十七万六千円(二五・六・四%)の増によるものです。また、減となつていすのはゴルフ場利用税交付金マイナスイナス一千九百三十五万二千円(△一四・三%)、利子割交付金マイナスイナス四百七十四万二千円(△二二・八%)等があります。

歳入では、消費的経費が二十七億二千三百三十四万一千円(五一・八%)で対前年度費三億二千五百十三万七千円(一三・六%)の増で、その要因については老人保護措置費の新設による扶助費一億六千五百一十六千円(三六・五・二%)、補助費等六千七百二十五万九千

円(四・七%)の増によるものであります。

關志的経費は二十億五千四百四十六万四千円(三九・三%)で対前年度比七億二千五百六十四万八千円(五四・六%)の増で、要因については補助事業で学校建設費等の新規事業採択によるもの、また、単独事業については保育所敷地造成、農道、村道維持工事等増によるものであります。

その他の経費は、四億六千七百四十五万二千円(八・九%)で対前年度比マイナスイナスに線二百五十九万七千円(△四・六%)の減となっており、その要因については積立金マイナスイナス二千五百九十三万三千円(△一〇・〇%)、貸付金マイナスイナスに線十八万九千九百九十九円(九・八・九%)、繰入金六百六十八万九千九百九十九円(一二・七%)、公債費四百九十一万九千円(三・一%)があります。



本年度予算の特徴としては歳入で景気低迷の影響を受け村税に僅かの減があるものの地方交付税交付金、財産収入等の経常一般財源が伸び、また、国庫支出金や村債の臨時特定財源も大幅に伸びております。

歳出では、校舎防音工事、体育館建設、プール建設等及び漁港建設等の普通建設事業費の増、また、老人保護措置費等の措置権委譲に伴う扶助費の増があります。さらに、高齢化社会にむけてのデイサービス事業の新規増もあり、村民の要求する財政需要は旺盛であるため計画的に安定した財政運営に努めてまいります。